

## 令和6年度第2回 蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議 会議概要

■日 時 令和6年8月29日（木） 午後3時45分～午後5時10分

■場 所 市役所5階 第1・2委員会室

■出席者（敬称略）

委 員：林 大樹、植田 富美子、岡本 和子、長谷川 浩司、野本 光弘、宇野 至博、  
新井 護、笹渕 敏子、田中 雅子  
（欠席者）永沢 映

事務局：阿部 泰洋（総務部長）、佐藤 則之（総務部次長兼政策課長）、宮野 光之（情報  
管理課主幹）、菊地 雅治（政策課係長）、市川 翔太（政策課主査）

■次 第

1. 開会

2. 議題

- （1）新たな総合戦略について
- （2）その他

3. 閉会

■内 容

【開会】

【議題】

- （1）新たな総合戦略について

事務局より配付資料について説明（資料1、資料2、参考資料）。

会 長：説明を踏まえて、新たな総合戦略の策定に当たり、4つの重点プロジェクト（基本目標）ごとに意見を伺いたい。

<重点プロジェクト1 安全安心・エコシティ プロジェクト>

委 員：再生可能エネルギーの普及や省エネルギーの促進は重要である。蕨市は都市部に位置しており、森林などの自然環境を活用した取組は難しいと思うが、今後、どのように進めていくか市の考えを教えてください。

事 務 局：再生可能エネルギーや省エネルギーの普及促進は、国の方針としても示されている。この間、蕨市においても、令和4年度に策定した第3次環境基本計画の重点

プロジェクトに基づき、地球温暖化対策設備等設置費補助金の拡充や、公共施設へのソーラー蓄電池ステーションの導入検討、家庭等の緑化を促進するプランターファームの推進などに取り組んでいるほか、昨年度開庁した市役所新庁舎には太陽光パネルを設置するなど、再生可能エネルギーの利活用などを進めている。また、ご意見のとおり、本市においては自然環境に限りがあるが、群馬県片品村と森林整備に関する協定を締結し、同村内の森林整備費の一部を負担することで、蕨市の二酸化炭素排出量の削減（相殺）を図るカーボン・オフセットにも取り組んでいる。今後も、ゼロカーボンシティの実現に向けてさまざまな施策を展開していくこととしている。

委員：SDGsの実現や食品ロスの削減など、環境への取組が注目されているが、エコシティの実現に向けては一人ひとりができることを考えることも大切だ。現在、市が進めているプランター（植木鉢）を使って家庭で野菜や花などを育てるプランターファームの取組についても、地球温暖化対策としては小さなことかもしれないが、各自が環境を見つめ直す貴重な機会になっているため、適切な取組であると思う。

委員：町会活動は、防犯や防災などで重要な役割を果たしているが、高齢化やコロナ禍での行事縮減による町会離れなどから、担い手の確保に課題もある。町会活動が活発であればいっそうコミュニティも豊かになると感じている。町会への加入は任意であるが、市として加入を促すためにどのような支援をしているのか。

事務局：町会は地域づくりを担う重要な存在であることから、この間、町会長連絡協議会と連携して、活動内容を分かりやすく紹介した「町会・自治会加入促進リーフレット」を作成・配布し、各町会の加入促進活動などに役立てていただいている。このリーフレットは多言語化（日本語・英語・中国語）しており、外国人住民への加入促進に向けても活用している。

委員：担い手の確保については、定年延長もあり難しいが、会社を退職した元気な高齢者や女性に対する参加の呼びかけも進めている。また、蕨市は外国人比率が12.1%（令和6年8月1日時点）と県内で最も高いが、市内に住宅を購入し、外国人でも永住する方では、町会の当番を引き受けるなど活動に協力してくださる方も増えている。たしかに言葉やマナー等の問題もあるが、引き続き、多文化共生を進めることでお互いに理解を深めつつ、今後はこうした新たな方々も取り込みながら、一緒にまちづくりを進めていくことが重要だと考えている。

昨今、集中豪雨など自然災害も多発しており、地域の消防団との連携や、要配慮者への支援など町会の果たす役割の重要性も増している。こうした安全・安心なまちづくりに向けた町会活動の大切さを理解していただくことが肝心であり、皆さんと協力しながら、次世代に繋がるよう取組を進めていきたい。

会 長：町会で防犯パトロールの活動が始まった当初は、子育て中の若いお父さんたちも積極的に参加していたように記憶しているが、その後の状況はいかがか。

委 員：年末の夜警パトロールなどには参加していただくこともあるが、若い世代の皆さんは仕事の都合などもあり、日頃の活動は年配の方が中心となっている。町会の防犯パトロールに参加できなくとも、例えば普段の犬の散歩などの際に、地域の見守りにご協力いただき、異変などがあつた際には、連絡いただくようお願いしている。

委 員：市内事業者のBCP（業務継続計画）策定に向けて、蕨商工会議所としても支援をしているが、市として市内事業者の防災対策の基本方針を示してもらえると良いと思う。加えて、コロナ禍では、事業継続に当たりさまざまな課題が浮き彫りとなったため、自然災害だけでなく感染症にも対応した計画となるよう、策定を支援していく必要がある。また、事業者の脱炭素の取組を後押しするためには、現在、市として既に取り組んでいる再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入に係る補助制度の更なる充実を図るなど、事業者の負担軽減に努めることも必要と考える。

委 員：市内では、自転車盗難の被害が最も多いが、こうした状況を知らない市民も多い。一人ひとりの意識向上や犯罪・交通事故の防止に向けて、市内で発生している犯罪や交通事故の状況や傾向などの情報を積極的に発信していくべきである。

### <重点プロジェクト2 子どもの元気・未来創造シティ プロジェクト>

委 員：子どもたちの健やかな成長のためには、親も健やかであることが重要だと思うが、昨今、物価高騰や住宅取得費用の高騰など子育て世代を取り巻く状況は厳しい。特に住宅の取得は課題であると感じている。現在、市では、三世代ふれあい家族住宅取得支援制度により、三世代の同居・近居の促進に取り組んでいる。他方、あと10年もすると親世代が高齢化し、居住者の世代交代も進むと思うが、親から資産（土地・建物等）を受け継いだとしても、相続等の問題から必ずしも有効に活用できるとは限らない。これは個人の資産に関する問題ではあるが、市としても、子育て世代の定住等を促す循環を生み出し、次世代に繋いでいけるような支援策を考える必要があると思う。

また、住居形態によっては、子どもが成長するに連れて、住居が手狭になり、十分な学習スペースの確保が困難となることもある。こうした環境が整っているか否かが、教育の格差に繋がってしまうこともあると考える。

委 員：現在、中学校の部活動は地域移行の過渡期であり、外部のスポーツクラブに参加

できるなどの選択肢も増えてきた一方、部活動の存続が難しくなる学校も出てきている。この間、東中学校では野球部がなくなってしまったが、やはり、中学校の部活動の範囲で活動したいという生徒もいる。各校の部活動の状況は、中学校進学を選択にも影響すると考えられるため、保護者が部活動を含めて学校の情報を知ることができるよう環境を整える必要もあると考える。

また、子育ての情報についても、例えば、市内の産院がどこにあるのかなど、簡単に情報が検索できるような仕組みがあれば便利だと思う。更に、蕨市は狭い市であり、利用できる財産（施設等）は少ないかもしれないが、コンパクトだからこそ、生活圏内の戸田市や川口市などの恩恵も受けられるというメリットもあり、この点の見せ方を工夫した情報発信も大切だと思う。

あわせて、最近では共働きで子育てをする世帯が増え、親同士がコミュニケーションを図る機会が少なくなっている。市では、子育て支援事業に注力しているが、平日開催が多いため、より参加しやすい環境づくりを進めることも重要である。

委員：小・中学校のトイレの洋式化の取組状況はいかがか。

事務局：市内の公立小・中学校の洋式化率は54.9%（令和4年度末）となっており、令和10年度末時点で洋式化率100%の達成を目指すこととしている。

委員：蕨市はコンパクトシティであり、近隣市との距離も近く、戸田市や川口市、さいたま市の機能を有効に活用することができることは、子育てをする上でも大きな強みであり、いっそう連携を図っていくことで市民の利便性の向上を図っていただきたい。また、昨今、猛暑の影響を受け、子どもたちの活動が制限されることもあるが、蕨市では学校体育館のエアコン設置が進められており、活動の機会も確保されていると思う。こうした取組の成果が、総合戦略のKPIでもある子育て世代からの評価に繋がっているのではないか。

子どもの居場所づくりについてであるが、以前、子ども食堂の活動に参加した際、子ども食堂は単に食材等を渡すだけでなく、子どもたちの悩みや思いを受けとめ、支える居場所として重要な役割を果たしていることを知った。報道にあるように、夏休み期間中は学校給食がないことで、食事に困ってしまう家庭もある。蕨市でも貧困家庭への学習支援などに取り組んでいるが、子ども食堂へのサポートも含め、引き続き、包括的な支援を進めていただきたい。

委員：上・下水道の（基幹管路、重要施設排水管路の）耐震化率は100%に近い状況となっており、安全・安心なまちであることは、子育て世代に選ばれるまちづくりを進める上でも大きな強みと考える。先日、民間の有識者らでつくる「人口戦略会議」において、改めて消滅可能性自治体が示され、県南部地域に比較

的に近い自治体も対象とされていたが、こうした蕨市の強みを積極的に発信していくことも人口の確保等に向けて重要である。

委員：現在、学校PTAの解散が進んでいると聞き、残念に思う。どのような理由があるか、若い世代の皆さんの考えなどを聞いてみたい。

委員：2年程前に、東中学校のPTAが任意参加となった。私自身は、執行部として活動していたため、PTAの役員が、運動会の受付をしていたり、機まつりの見回りを行っていたりと、子どもたちを支える大切な役目を担っていることに気づいたが、やはり、活動内容や会費の使途が分かりづらいことが、参加協力を得られない原因になっていると感じる。

委員：第一中学校でもPTA活動への参加は、都度のボランティア制となっている。共働き世帯の増加により、PTAの活動まで手が回らないのが実情ではないか。他市ではPTAの役割を民間委託しているところもあるようだが、予算の問題などから、民間委託できる学校は限られている。また、全国的に、上部の県PTA連合会を脱退する市PTA連合会が増えており、蕨市においても埼玉県連合会から脱退している。こうした脱退に伴い、これまで県等の上部団体が加入していた保険が適応できなくなり、子どもたちの朝の見守りを行う保護者の活動に支障が出ているなどの事例もあるようだ。現在、PTAの活動は各地域で試行錯誤が続いているが、今後、そのあり方については議論していく必要があると思う。

委員：子ども・子育て支援に当たっては、増加する外国人児童・生徒への対応や、ひとり親家庭へのサポート、障害児への支援など留意すべき課題も多い。資料2に記載されている事項は当たり障りないものであるが、計画策定に当たっては、こうした課題を十分踏まえ、実のある内容としてほしい。

委員：トイレの洋式化はもちろん重要であるが、地方に行った際には、いまだ和式トイレも多くあり、洋式に慣れすぎてしまうことで、使えない子どもが出てくる。また、ICT教育は時代に対応していくために必須であるが、学校から支給されているタブレット端末は、画面のひび割れやキーボードの故障があっても、予算の都合などから、修理できないまま使い続けている児童・生徒もいる。また、長時間使用することによる視力の低下や、動画の視聴といった学習以外での使用などもあり、保護者として管理が難しいと感じることもある。今後の学校教育や教育環境の充実に向けては、ハード面を整えるだけで終わらせないことが大切だと思う。

### <重点プロジェクト3 魅力と活力・にぎわいシティ プロジェクト>

委員：蕨駅西口再開発事業に関連して伺いたい。現在の蕨駅駅舎は昭和42年10月に建設されたもので古くなっているが、今後の整備の考えはあるか。

事務局：蕨駅駅舎はJRが管理しており、整備の予定は何っていない。市としては、再開発事業により駅前ロータリーを一体的に整備することとしている。

委員：にぎわいづくりは、行政だけでなく、地元の商店や住民の努力も必要であり、みんなで協働しながら、どうしたら盛り上げていけるかを考えることが大切だ。

また、蕨駅西口再開発事業にはとても期待している。住宅も整備され、屋外のスペースもきれいになれば、若者や子どもたちが集まり、新たなお店の進出にも繋がる。こうした好循環が生まれれば、JRも蕨駅駅舎の改修を考えてくれるのではないか。昭和の面影が残るのも、蕨の魅力ではあるが、やはり駅はまちの顔であり、きれいになってほしいと思っている。

委員：現在、新たな集客拠点となる蕨駅西口再開発事業やにぎわい交流拠点の整備に向けた検討などが進められている。まちのにぎわいづくりは、市の中心市街地活性化プラン（計画期間：令和3年度～6年度）に基づき進められており、今年度、令和7年度からの新たなプランの策定が予定されている。この中で、新たな拠点間を線で結び面となるような、いかに活性化に向けた効果的な取組を示せるかは、今後のにぎわいづくりや定住促進等のポイントにもなるであろう。

委員：観光分野の魅力発信に取り組む自治体は多いが、蕨市の特徴からすると異なる観点で発信した方が良いと感じている。住む人や訪れる人を増やすために、市としてどのような情報を発信するか検討してほしい。

委員：駅前通りにシャッターの閉まった店舗が増え、看板もボロボロになっている。閉店する際には、資金の余裕がなく、きれいにしたくてもできない事情があることは理解しているが、いかがなものか。先日は機まつりも開かれ盛況であったが、やはりこうした場所は目立つ。せめてお祭りの時だけでも何とかならないか。

会長：まちのにぎわいにとっては、住宅だけでなく、パブリック的な面を持つお店などが、グラウンドレベルで複数存在していることが大切である。

また、現在、国を含めて、子どもの居場所づくりが進められているが、商店街の空き店舗化や住宅化が進むなかで、少しでも活用することはできないか。子どもたちが安全に安心して暮らせるための居場所づくりはとても重要であり、第一の居場所は「家庭」、第二の居場所は「学校」とされている。しかし、昨今、家庭環境や学校生活に馴染めないなど、さまざまな困難な事情を抱える子どもたちが増加しており、第三の居場所として「地域」の存在が注目されている。こ

うした空き店舗などを第三の居場所として有効に活用することができれば、子どもたちは地域の支えを受けながら、安心して過ごすことができ、更に地域との繋がりを通じて、社会性を身に付ける機会にもなるのではないだろうか。地域にたくさんの居場所ができれば、子どもたちが自ら居場所を選択することもできる。ぜひ、こうした活用についても検討を進めてほしい。

#### <重点プロジェクト4 みんなで笑顔・健幸シティ プロジェクト>

委員：市立病院が錦町に移転すると、最寄り駅は北戸田駅になるかと思うが、利用者の病院へのアクセスについて配慮などは検討されているのか。

事務局：現在、蕨市立病院整備検討審議会が開かれており、そのなかで、利用者のアクセスの強化に向けた検討が進められている。

委員：市民体育館アリーナにはエアコンがなく、錦町スポーツ広場には日陰がない。また、小・中学校の授業も夏場は暑さ指数によって中止となってしまう。気象のことであり、仕方がない面もあるが、時期によって活動が制限されないよう、健康づくりに取り組むことができる環境を整えてほしい。

#### <その他、全体を通じて>

委員：こうした計画策定に当たっては、市の取組を示すだけでなく、私たち市民がどのように関わり、取り組む必要があるかなど、見せ方を工夫することも重要だ。まちづくりに対して興味や関心を持っていただく上でも大切であると思う。

#### 【その他】

事務局より、次回、第3回市民懇談会10月24日（木）が最終回となり、第3回では、これまでの会議での意見を事務局で取りまとめた意見書案について議論をいただきたい旨を説明した。

以上